

令和3年度 第1回 藤枝市子ども未来応援会議 議事録【要約】

日時：令和3年6月29日（火）15時～16時30分

場所：藤枝市役所5階会議室

主催：藤枝市教育委員会教育政策課

子ども未来応援会議は、「教育日本一のまち藤枝」を目指し、次代を担う子どもたちを健やかに育成するための教育環境の充実を総合的に推進するために組織され、学識経験者や教員、保護者、関係団体など17名の委員で構成されています。

今年度第1回目は、教育振興行動計画に基づき各課において各事業が実施されている状況を確認のうえで、教育振興基本計画に掲げる「学びの環境づくり」に必要な課題等について、多面的・包括的に意見・助言をいただきました。

発言者	発言内容等
委員長	<p>【委員長挨拶】</p> <p>本会議は、各方面の皆様から教育の問題を取りあげ議論いただいている。藤枝市は日本で一番教育水準の高い街になることを祈っているため、今回も皆様からの積極的な発言・提案を期待したい。</p>
事務局	<p>【教育部長挨拶】</p> <p>本日はお忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。また、この「子ども未来応援会議」では、平成23年に設置されて以来、皆様の様々な視点から、多数のご意見をいただいておりますことに対し、重ねて御礼申し上げます。また、設置要綱にあるとおり、本会議は「教育日本一のまち藤枝」を目指した教育委員会の施策に対する提案や助言をいただく外部有識者会議の位置づけである。</p> <p>昨年に引き続き、社会全体が新型コロナウイルス感染症により、さまざまな影響を受けている中で、教育においても、新型コロナウイルス感染症拡大による学びの保障や子どもたちの体力、メンタルのケア、学校での感染症対策、受験を控える学年の子どもたちへの配慮など、課題が山積している。</p> <p>教育委員会では、GIGAスクール構想により、1人1台パソコンの整備や学校生活支援員の配置などを進める中で、子どもたちの健やかな成長のためには、地域・家庭・学校・教育委員会等がそれぞれの役割を明確にし、強固な連携のもと、考え、実行に移していくことが求められていると強く感じている。</p> <p>また、今年度からは、令和5年3月策定に向けて「藤枝市教育振興基本計画」の検討に動き出す年でもあるため、国の第4期教育振興基本計画、静岡県教育振興基本計画策定の動きもふまえた上で、本市の子どもたちによりよい学びの環境を創ることができるよう今後も皆様のご協力をお願いしたい。</p> <p>本市は今年度の機構改革により「子ども未来応援局」を創設した。こちらは福祉部門にはなるが、本市を担う子どもたちの未来をサポートしていきたいと考えている。</p> <p>本日も、多方面からの活発なご意見をよろしくお願いしたい。</p>

委員長	まずは、議題① 藤枝市の ICT 教育の現状について、事務局より説明願う。
事務局	<p>事前に送付した、資料 1 の「本市における ICT 教育の現状」及び「広報ふじえだの特集ページ」をご覧いただきたい。また、参考に、全児童生徒約 12,000 台配布しているタブレット端末はこちらにご用意したので参考としていただきたい。</p> <p>まずは、1 の「ICT 教育における児童生徒・家庭のサポート」について、ご説明させていただきます。</p> <p>①ICT 支援員の配置では、7名の ICT 支援員（外部専門員）を配置している。各学校からの活用に関する質問対応や授業の補助に入ることで教員及び児童生徒たちをサポートしている。昨年度のサポート実績としては計 847 回となっている。</p> <p>②家庭へのサポートでは、夏休み等長期期間中に、課題等を家庭で出来るよう端末の持ち帰りを予定しているため、ICT 支援員の「ヘルプデスク」を設けることにより、家庭でタブレット端末等を使用した学習活動にともなうアドバイスやトラブルへの対応を行い、家庭でも安心して活用できる体制を整える予定である。</p> <p>また、家庭にインターネット環境がない児童生徒には Wi-Fi ルーターの貸し出しを実施している。</p> <p>③ICT 担当教員の配置では、市内全小中学校に校内分掌として位置づけており、端末活用の準備や、各校の運用マニュアルの作成、端末のトラブル対応などの役割を担っている。大規模校ではクラス担任を持たずに、ICT 担当教員として、端末を活用した授業のサポートに入っている。</p> <p>次に 2 の「本市の導入したソフト」につきましては、平成 29 年度より本市が先駆的に取り組んで来た実績を活かし、特別に支援が必要な児童生徒のためのソフトなど、別添資料「広報ふじえだ 6 月 5 日号」にあるとおり、授業での積極的な活用を今後も図っていく。</p> <p>なお、後ほど到着される委員より本議題についてのご意見をいただいているのでこの場でご紹介する。</p> <p>なお、後ほど到着される委員より本議題についてのご意見をいただいているのでこの場でご紹介する。</p> <p>「OGIGA スクール構想への留意点 大学生のオンライン授業を行っている中で、長時間画面を見ていることが困難な学生がかなりいることが判明した。 GIGA スクール構想が本格的に開始される前に、定期的に保健教育や情報倫理教育を並行して実施していくことの重要性も推進する上で押さえていただきたい。</p> <p>【健康被害に注意し健康教育も並行して行う】 視力低下や目、耳の健康に留意するなどの健康教育 <文科省の資料より> 子どもが家庭でタブレットを利用する際の「5つの約束」（「タブレットを使うときは姿</p>

	<p>勢よく」「30分に1回はタブレットから目を離す」「寝る前にはタブレットは使わない」「自分の目を大切にする」「ルールを守って使う」</p> <p>に加えて、保護者へ健康面の3つの注意点（「①目を画面から30cm以上離して使うため、机といすの高さを合わせる」「②部屋の明るさに合わせて、画面の明るさを調整する」「③画面の反射や映り込みを防止するため、画面の角度も調整する」）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目の疲れなど視力への影響。 <p>タブレット使用時の視覚系への影響</p> <p>公益社団法人日本眼科医会からの、「デジタル教科書などの端末画面を見る際の注意点」が参考になる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耳への影響 <p>イヤホン使用時は、利用時間と音量によっては、騒音性難聴になる可能性もある</p> <p>【道徳・倫理教育の推進】</p> <p>著作権、肖像権、インフォデミックなど」</p> <p>以上のいただいたご意見を踏まえ、本市でもICT担当や養護教諭などと検討して、ICT活用時のルールの指導や確認を行っていききたい。</p>
委員長	<p>事務局からの説明があったが、質問も含め、いろいろなご意見をいただきたいと思うので、ぜひご発言いただきたい。</p>
学校関係者	<p>コロナ禍の影響で、GIGAスクール構想が前倒しになったことで、昨年度中に整備をしていただいた。藤枝市は、平成29年度から近隣市町に先駆けてICT整備をしていたので、アドバンテージがあったと思う。一人一台端末が入り、学校では初めて子どもたちが端末を開いた日を「GIGA開き」と呼んでいる。</p> <p>学校規模やICTに精通した職員がいるかいないかで差はあるが、高洲南小学校では、1年生以外は端末を使い始めて、授業参観等で保護者にもその様子を見ていただいた学年もある。2、3年生は、1日に1回は端末を立ち上げるようにしている。</p> <p>子どもたちにとって最初の難関はログインだった。アルファベット小文字と数字が混ざったIDとパスワードを間違いなく打ち込むのはなかなかの作業だったが、それぞれのIDとパスワードが記載されたカードを用意するなどして対応した。今ではカードも見ずに打ち込むことができるようになってきている子もいて、子どもたちは覚えるのが早いなど感心した。</p> <p>視力や情報モラルの問題もあり、更なる活用のためには教員の研修が必要だと感じている。</p>
市民	<p>子どもが小学校と中学校にいる。小学5年生の子が1日だけ端末を持って帰ってきた日があった。タイピングソフトを使った様子を見せてもらった。ローマ字が苦手だったが、関心をもって自分から進んで勉強してくれるようになった。そういった面ではよかったと思うが、健康や姿勢の問題もあるのでそういった面は心配である。</p>
学識経験者	<p>ICTは導入が目的ではなく、使うことが目的である。</p> <p>スタートしたばかりだが、中学卒業まで考えると、学年が低いうちから使い方をマスターすることが大切だが、教員の負担にはなってはいけないので、ICT支援員の活用等</p>

	<p>でなるべく早く習熟できるようお願いしたい。</p> <p>2030年までの視野を広げると、海外の方とのつながりが期待できるので、様々な交流ができるツールとして活用いただきたい。</p> <p>ICT機器の導入によって、今までは先生と子どもたちがつながっていたものが、その間に端末が入ってくる。先生と子どもたちの双方向の学習が重要になる。</p> <p>また、何でも調べられて便利にはなるが、それに伴って書く力と考える力が疎かになることが危惧されている。そういった力の育成にも注力いただきたい。</p>
団体代表	<p>青年会議所でも、SNSやネットの危険性を認識し、実体験の重要性を説いて、子どもたちに何かしらの機会を提供できるよう事業を展開している。</p> <p>知りたい情報がすぐ手に入るようになった今、ほしいものが手に入らないとイライラしたりするなど、忍耐力の欠如につながりかねない。情報に対する危険性や実体験の重要性に関して、道徳教育や倫理教育も定期的に行っていただくことで、子どもたちにメリットとデメリットを認識していただきたい。</p>
団体代表	<p>小学校の孫が遊びに来ると私のパソコンで遊んでいる。情報量が多い中で、子どもたちは正しい使い方をして、情報をうまく活用していただきたい。インターネットを経由した犯罪等も増えているので、配布された端末について、健康面だけでなく気持ちの面でも正しい活用をして役立てていただきたい。</p>
学識経験者	<p>端末を配る前から、子どもたちはオンラインゲーム等で友達と通信してゲームをしている。そういった使い方をして子どもたちに端末が配布され、学習に活用していくのはそれを利用する量も多くなってくると思う。</p> <p>ハードは揃ったのでこれからどう活用していくかが重要となってくる。静岡県では、授業の支援員として、導入した端末のフォローに入ってもらえるボランティアの募集が大学にあった。1人の先生が、ログインのために児童1人ずつに声をかけてはそれだけで授業が終わってしまうので、支援員を活用いただきたいと思っている。</p> <p>教育学部の中には、Googleの認定教育者の資格取得のため講習を受け、資格を取得した学生もいる。</p> <p>教育学部としては、各自治体がどんなソフトをどのように使っているかを把握できれば、そういった資質を学生のうちに高めて、教育現場に送り込むことができ、より効果的な活用につながると思う。</p>
委員長	<p>これからの教育の大問題だと思うが、最先端の機器は若者よりも社会人や高齢者のほうが戸惑っていると思う。例えば、コロナウイルスワクチン接種。申込みではオンラインだが、高齢者はホームページのアクセスの方法がわからないし、アクセスするツールもないことがある。産業大学では学生が申込の手伝いをしたが、この解決を家庭内でそうやっていくのが大きな問題。</p> <p>次に英語の問題。学校で教える英語とIT用語の英語は違う。例えば「IR」という略語は3つあるが、まず、投資家用語の「Investor Relations（投資家向け広報）」、次にリゾート開発の「Integrated Resort（統合型リゾート）」、そして大学における「Institutional Research（大学内データによる意思決定）」である。これらは全く関係のない言葉である。初めての人には混乱すると思うので、英語教育のそういった問題は考えていただきたい。日本人が作っている造語はたくさんある。ホームページとウェブサ</p>

	イトの違いも同様である。
委員長	次の議題に入る。議題② 藤枝市教育振興行動計画 令和2年度実績及び令和3年度計画について、事務局より説明願う。
事務局	<p>藤枝市教育振興行動計画 後期計画においては、教育振興基本計画の3つの目標を中心とした施策体系により、154事業を掲載し、そのうち97事業においては、数値指標を定め、施策の推進を図ってきた。</p> <p>資料については、施策ごと、昨年度までの実績と今年度計画の主なものを文章でまとめ、その中で「主な事業」を抽出し、事業内容の詳細を記載している。</p> <p>まずは、資料配布後に「4ページ3—①及び23ページ1—①掲載の「地域子育て支援拠点事業」における『協同事業』について、具体的にどのような協同がなされているのか、教えてください。」という質問を頂戴したので、この場で回答させていただく。</p> <p>「地域子育て支援拠点事業」では、公立・私立保育園及び地区交流センターに併設された13ヶ所の地域子育て支援センターにおいて、地域における子育て機能の充実を図るため、子育て中の親子の交流の場や子育てに関する相談、子育て支援に関する講座やイベントの開催等を実施している。</p> <p>全地域子育て支援センターの「協同事業」としては、育児不安の解消や育児負担の軽減を目的に、生後6カ月前後の赤ちゃんを持つ保護者を対象とした「あかちゃん講座」の開催、また、地域子育て支援センターや市の子育て支援施策の周知に加え、子育てに関する情報発信、親子で楽しく過ごす遊び場を提供する「子育てフェスタ」を開催している。</p> <p>本来なら全施策についてご説明しなければいけないところだが、時間も限られているため、一部だが説明させていただく。</p> <p>【目標Ⅰについて】</p> <p>目標Ⅰ『市民総がかりで子どもの未来を応援します』ということで、本計画の推進や、地域や家庭の教育力を高める事業が並んでいる。</p> <p>【施策3 学校、交流センターを核に家庭・地域・学校等が一体となって取り組む教育の推進】</p> <p>これまで導入している7中学校に続き、藤枝・青島・青島北中学校区で、小中一貫教育を開始するとともに、コミュニティ・スクールを導入し、「地域とともにある学校づくり」を推進している。今年度スタートした3中学校区をもって市内全10中学校区での導入となった。</p> <p>全地区にはそれぞれ地域と学校をつなぐパイプ役としてコミュニティ・スクールディレクターを配置し、分野横断的な活動の総合調整など、統括的な立場で調整等を行い、「学校運営協議会」の円滑な運営に努めています。</p> <p>【施策4 安心安全な環境づくり】</p>

昨年度より飯缶給食がスタートし、よりおいしい給食の提供が実現した。また、昨年度のコロナ禍による休校の影響で、8月に給食を提供することになったため、給食の安全性の確保と給食センターの作業環境の改善の為に、移動式エアコンを借り上げた。

今年度については、新たな給食センター整備のため、基本構想及び基本計画を策定予定である。

【目標Ⅱについて】

目標Ⅱ『一人ひとりの子どもに未来を生き抜く力を育てます』ということで、子どもの育ちを支援する事業について記載している。

【施策5 地域の実態にあった特色ある教育を小中学校接続で推進】

これまでに導入している7中学校区に続き、藤枝・青島・青島北地区において、「地区小中一貫教育推進計画」を策定し、今年度より小中一貫教育を開始した。先ほどのコミュニティ・スクールと同様に市内全中学校での導入となっている。

また、各地区に専科教員を配置し、中学校教員が小学校に出向いて「乗り入れ授業」を実施し、より専門性の高い授業を実施している。

また、今年度は、第2期小中一貫教育推進計画の策定予定である。

【施策8 確かな学力の育成と環境整備】

学校の多忙化解消に向けた業務改善への取組の一環として、部活動の顧問となり、大会引率等も単独で行うことができる部活動指導員を5校にて活用するなど、教員が本来の業務に専念できる環境の整備を進めた。

併せて、学校経営研究会において「保護者、地域とともに進める学校の働き方改革のあり方」を検討し、教員の働き方改革を推進するためのリーフレットを作成した。

今年度は、学校に対し、法律相談を実施して問題の早期解決を図ることで児童の福祉の実現と、教員の校務の効率化による負担軽減を図るため「スクールロイヤー制度」を導入しており、こちらは、県内市町としては初の取組となっている。

【施策9 創造力・問題解決力の育成】

子どもたちの力の育成のため、新型コロナウイルス感染対策に配慮しながら、ロボットアカデミーや人型ロボット「Pepper」を活用したプログラミング講座や科学教室を実施した。プログラミング講座の受講生が、ソフトバンク主催の全国コンテストに出場し、全国第二位となる優秀賞を獲得した。

また、コロナによる休校中には、「ふじえだ科学チャンネル」と題し、地域住民や市内の教員による科学教室の様子を配信した。

加えて、昨年度全校に1人ずつ配置した学校図書館司書を、引き続き配置し、子どもが読書に親しむ環境づくりを進めていく。

【施策11 特別支援教育の充実】

近年増加している特別な支援が必要な児童生徒が、個に応じたきめ細かな支援を受け

	<p>ながら学べる環境を整備するため、西益津小学校、広幡小学校、広幡中学校に新たに知的学級を新設するなど、適正就学を推進した。</p> <p>また、医療ケアを必要とする児童生徒への支援のため、看護師免許を持った「学校看護師」を2名配置するなど、子どもの実態に応じ、柔軟に支援ができるよう支援体制を整えている。</p> <p>併せて、新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校後に、学習の遅れに対する支援やスムーズな教育体制の整備を行うために配置した40名の「学校生活支援員」についても引き続き配置している。</p> <p>また、今年度より健康福祉部内に「子ども未来応援局」を創設した。教育委員会と同じフロアで業務を行うことで、子ども発達支援センターや児童課と更に連携した支援体制の充実に取り組んでいく。</p> <p>【目標Ⅲについて】</p> <p>目標Ⅲ「だれでもどこでも学び合う環境を整備します」ということで、世代を超えた学びを支援する事業について記載している。</p> <p>【施策16 生涯学習・スポーツの振興】</p> <p>「生きがい創出事業」の各種講座など、高齢者が自らの居場所や出番を見出して、生きがいを感じながら活躍する元気なまちづくりに資するため、大学との協働により講座等を開催し、多様な学習機会を提供していく。</p> <p>以上、行動計画の令和2年度実績、令和3年度の事業計画の説明とさせていただく。例年この場でご報告している「全国学力・学習状況調査の結果」について、5月末実施のため、次回の会議において結果について報告予定である。</p> <p>皆様の特長な視点で、大所高所からのご意見をいただきたい。</p>
<p>委員長</p>	<p>膨大な細かく記載された資料なので、意見が難しいかもしれないが、この資料に捉われず、日ごろからもっと必要ではないかと思っていることがあったら、提案、質問という形でご発言いただきたい。</p>
<p>団体代表</p>	<p>目標Ⅰでは、施策の展開で0歳からのスタートとある。3年前に保育所保育指針が変わった。0歳から教育は始まると謳われている。赤ちゃんが泣いていたらほっておく人はいない。「お腹空いたかな？」と聞く。そうすると赤ちゃんはお腹が空いたときには泣いてもいいのだと学習し、泣くことで人に訴えかける。やがて言語を獲得するに至る。こういった働きかけは養護性というよりも教育の営みである。基本的な土台に幼稚園や保育園、家庭や子育て支援センターが取り上げられていないような感じがする。概念図を見ると幼稚園や保育園は地域・学校等に含まれている。0歳からのスタート謳うならば、明確な記載がないと連携できない。</p> <p>今では幼児教育は「10の力」で教育をする。文字教育の前は想像力である。ICT活用能力の土台は機械に使われるのではなく、自分の能力を発揮していくためであり、そのためには乳幼児期の教育がどうすべきか問われている。社会が子どもを育てる時代になって長いですが、各種児童教育機関が絡んでいくことこそが、藤枝市の教育日本一に向け</p>

	<p>て大事な視点ではないか。</p> <p>お散歩の途中で捕まえた蛙を園にいる金魚と一緒に暮らしてほしかった子どもたちは同じ水槽に入れた。すると金魚は蛙を食べてしまった。子どもたちの疑問に思った感動が知的好奇心につながる。乳幼児期の小さな経験を土台にすることが教育日本一にかなっているところと思っている。</p> <p>藤枝市は私立幼稚園しかなく、日本一の支援を受けている。業界としても感謝している。保育園や子育て支援を入れていくことが推進の土台につながると思う。</p> <p>特別支援教育の充実は、特別な支援を必要とする子ではなく「合理的配慮を必要とする子」である。それがインクルーシブ保育で静岡県が推進している。合理的配慮を必要とする子に対し、「違っていても仲間だよ」と言える教育の推進が、P23の幼児教育の推進の「ムーブメント教育研修」として入っているが、これは項目が違うのではないかと思う。</p>
学識経験者	<p>児童課における地域子育て支援拠点事業について、子育て支援については、生涯学習課所管の家庭教育支援と連携してやっていただきたいと思っている。自分が親になったときに感じたが、親学講座が小学生になった時では遅いと感じた。親としては、幼児期に仲間が欲しい。</p> <p>地域子育て支援センターで学級を開催し、それを地域単位で行っていただければいいと感じている。</p> <p>生涯学習について、これからは学校終わってからも学び続け、新しい知識や技術が出たら、吸収していくという意欲がないと、それが生活や収入格差にもつながってしまう時代。生涯学習の視点も人の人生に影響を与えているので本腰を入れて語っていただきたい。</p>
学識経験者	<p>子どもの乳幼児期はとても大事。施策5「一人ひとりの子どもに未来を生き抜く力を育てます～学校教育を中心に～」では、小中の接続を謳っているが、文部科学省では幼少接続を進めている。そのために3つの柱、小学校スタートプログラム、アプローチプログラム、5領域や10の姿というものがある。子どもの学びアプローチプログラムとスタートプログラムが引き継いでいかないといけない。他市町では始まっているので、本市においても注力いただきたい。</p>
委員長	<p>次に議題③ 第2期藤枝市教育振興基本計画の策定について、事務局より説明願う。</p>
事務局	<p>議題③ 第2期藤枝市教育振興基本計画の策定について、ご説明させていただく。</p> <p>現在の教育振興基本計画は平成24年度に策定した10年間の計画となっている。本計画については令和4年度をもって終了となるため、次期計画となる「第2期藤枝市教育振興基本計画」を来年度までの2年間かけて本会議での策定を予定している。今年度の開催は今回を含めて3回となっている。</p> <p>実施体制については、市役所関係部署職員で構成する「策定委員会」において、本会議に提出する計画案を作成する。また、策定にあたって柵ぎょうせいが市民アンケート等サポートを行う。</p> <p>今回は、7～8月に実施予定の市民向けアンケート及び教職員向けアンケートについてのご意見もいただきたいと思っている。市民アンケートの対象者は、20歳～80歳までの市民1,500人を対象とし、教職員向けアンケートについては養護教諭を含めた700人</p>

	<p>を対象とする。一般市民に対して行う事を考慮し、市の細かい施策についての評価等ではなく、一般市民が市の教育施策に求める方向性や、想いを拾い上げることを目的としている。また、教員に対しては、学校教育における方向性や教員の意識などを拾い上げることを目的としている。</p>
学識経験者	<p>教職員向けアンケートについて、これから向かう様々な起こりうる問題や課題を押しえられていると感じた。特に「本市の教育行政について」の問3で、「国際化・多文化共生」が含まれている点や、「スクールロイヤー」や「小中一貫教育カリキュラム」について言及されていて、網羅的に作られていると感じた。特に国際化の面で、静岡県は近年外国にルーツを持つ子が増えている、全国的に見ても5、6番目に日本語指導を必要とする子が多くなってきている。主に浜松市が多くなっているが、今後どこの市町でも増えていくことが予想されるので、こういった項目は必要になってくる。</p> <p>教育の中で課題になっているのは、「子どもの貧困」と「ヤングケアラー」の問題である。特に定時制や通信制の高等学校では親のケアを行っている子が多く、そういった子は幼少期からケアを行っているため、本人もその問題に気付いていないことがある。そういった新しい課題についても具体的に質問に入れ込んでいくといいと思う。アンケートは教員自身の意識を変える調査にもなる。積極的に新しい用語にかかわる質問も入れていってもいいと思う。</p>
学識経験者	<p>教職員向けアンケートについて、藤枝市の教育界では何十年もかけて大事にしてきたものがある。それは「主体的にものごとを考え、心を開いて仲間と深く関わりあひながら問題解決をしていく」ということである。想定外のことがどんどん出てくるこの世の中においてとても大事な力を育ててきたという歴史があるが、引き継いできた先輩方がお亡くなりになる中で、危機感を感じている。また、コロナ禍で薄れていってしまうのではないかとの危機感もある。</p> <p>このアンケートの中に「授業は人づくり」という考え方に基づく意識の状況や高揚を図る設問があればいいと思う。計画の中にある基本理念や目指す子ども姿、教育日本一に直結するものなので、この考えは守っていかなければいけないと思う。</p> <p>幼少接続、小中連携、地域とのつながりはとても大事なことだが、中心になるのは学校教育である。地域の力を期待するが、地域も高齢化が進んで人材不足となっている。様々な場面で人の力が必要になるが、学校の負担とならないことを願っている。</p>
団体代表	<p>市民向けアンケートについて、私は幼児教育施設にいるが、0～2歳の幼児の保護者が利用している。数年前までは幼稚園前の子もたくさん来ていたが、親が仕事のため3歳になると保育園に入ってしまう。心配事があると相談を受けているが、その中にテレビやインターネットの情報を鵜呑みにして、心配になって相談に来る親がいた。周りに相談できる人がいない状態である。</p> <p>また、子どもの面倒を見ながらでもスマホを見ていたりして、もっと子どもと向き合ってほしいなと感じている。若い親御さんたちも地域との交流をもってほしいなと思っている。</p>
市民	<p>アンケートを回答して、それが実現してもらえるのかなと期待が膨らむ内容だと思う。</p>
学識経験者	<p>昨今の問題は LGBT や人種差別、SGDs など幅広く様々である。日本はジェンダーギャップ指数が世界で120番目である。小中学生のうちからそういったことを指導し、目を</p>

	<p>向ける指導が大切だと思うので、教職員アンケートの中に重要で目を背けられない問題についての質問を入れていく必要があると思う。</p> <p>藤枝市は外国人の転入も多いと思うが、市民アンケートの対象は外国人も入っているのか。</p>
事務局	<p>アンケートの対象については、住民登録のある市民からランダムに抽出するので、住民登録があれば外国人も対象となる。</p>
団体代表	<p>子どもが育つのは家3つあり、家庭、地域、そして教育機関（幼保小中高大）である。その中で教職員アンケートの対象を小中学校に限定するよりも幼児期の教育機関まで拡大したほうがいいのではないかと思う。</p> <p>先ほど鈴木委員の「主体的にものごとを考え、心を開いて仲間と深く関わりあいながら問題解決をしていく」小中学校の考え方は、幼児教育でも同じことだと感じた。そういった理由で対象の範囲を広げてもいいのではないかと感じた。</p>
団体代表	<p>市民アンケート「4. 子供たちへの教育について」の質問項目については、9ページ以降の「6. お子さん（18歳未満）について」に回してもいいものがあると感じた。</p> <p>また、市民アンケート対象者1,500人の理由と対象者の選定条件があれば伺いたい。</p>
事務局	<p>まず1,500人の理由は、返答率50%とした場合、統計学的に本市の人口に対するアンケートとしての信用性が成り立つ数として設定している。本市で実施するアンケートのほとんどは1,500～2,000人対象となっている。数を多くすることもできるが、その分費用と手間がかかる。</p> <p>対象者は、各地区の人口に占める割合をもとに、年齢と性別で等しく振り分けている。</p>
委員長	<p>アンケートは難しい問題があり、調査の専門家に相談をお願いしたい。これだけのサンプルで市民の声が分かるのかという問題もある。統計的手法に合致しているのかを検討していただきたい。</p>
学識経験者	<p>市民アンケート「4. 子供たちへの教育について」の、「問14. 現在の子供たちの成長段階で課題となっていることはどのようなことだと思いますか。」の次に「問15. 家庭で子供たちに身につけてほしいことはどのようなことですか。」とあり、いきなり家庭の質問に飛ぶので、この間に「子供と家庭が教育にどんな関係があると思いますか。」という1問を入れるとつながるのではないかと感じた。いきなり身につけてほしいことよりも家庭と子供が関係するような問いがあれば問14と問15がつながってくると思う。</p>
学識経験者	<p>市民アンケートについて、教育に関する市民アンケートというタイトルだが、「2. 生涯学習や地域活動（生涯学習等）について」となっているので、なぜ教育のアンケートなのに生涯学習と地域活動なのかと市民は疑問に思うと思う。子どもの教育から聞いた方が答えてくれるのではないかと思った。</p> <p>生涯学習の認知度も不確かなので、定義付けをして聞くか、その意識についても聞くかも決めるべきである。また、なぜアンケートを実施するのかその必要性を訴えられるような選択肢を入れれば、そのあとの市民の活動につながってくると思う。</p> <p>子供に身につけてほしいことについては、同じような設問が何問もあるので、関連性を持たせることでつながるようにしたほうがいいと思う。特に教職員アンケートにある問14と市民がどういう子供を育てたいかはリンクさせたほうが比較できていいと思う。</p>
委員長	<p>他県や他国のアンケートとの比較は想定しているのか。</p>

事務局	今回のアンケートは、そういった比較は想定していない。しかし、全国学力調査で実施される子供たちに対するアンケートは全国や県との比較は可能である。
委員長	<p>教育委員会の大きな役割は生涯学習の振興である。生涯学習がどうなっていくかはこれからの大きなテーマだと考えている。</p> <p>コロナ禍にあって世の中の変化が大きい。そういった中でこういった情報や知見を提示していくかが重要になるので、生涯学習の重要性が増してきている。</p> <p>本日は活発なご意見ありがとうございました。</p>
事務局	皆様からたくさんの貴重な意見をいただき、感謝申し上げます。それでは以上をもって、今年度第1回目の会議を終了する。